【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第36期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　柳澤　哲二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル
【電話番号】	０５２（９５０）７５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　加藤　淳
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号　ＡＴビル
【電話番号】	０５２（９５０）７５００（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長　加藤　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
売上高（千円）	2,037,839	1,822,077	1,649,162	1,679,118	1,904,612
経常損益（千円）	118,954	52,320	80,173	150,964	231,852
当期純損益（千円）	59,521	△8,213	5,671	△234,300	97,870
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	―	―	―	―	―
資本金（千円）	471,490	471,490	520,840	520,840	520,840
発行済株式総数（株）	3,999,600	3,999,600	4,699,600	4,699,600	4,699,600
純資産額（千円）	1,690,533	1,670,356	1,773,388	1,533,007	1,622,472
総資産額（千円）	2,953,786	2,950,055	2,915,539	2,817,382	3,029,285
１株当たり純資産額（円）	422.68	417.63	377.35	326.20	345.24
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額） （円）	3.00 （―）	3.00 （―）	4.00 （―）	4.00 （―）	5.00 （―）
１株当たり当期純損益（円）	14.88	△2.05	1.30	△49.86	20.83
潜在株式調整後１株当たり当期純利益（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（％）	57.2	56.6	60.8	54.4	53.6
自己資本利益率（％）	3.5	△0.5	0.3	△14.2	6.2
株価収益率（倍）	7.1	△53.7	150.0	△3.9	18.9
配当性向（％）	20.2	―	307.7	―	24.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	145,142	264,999	132,435	55,350	394,599
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△33,126	△95,169	△91,957	△1,350	△160,908
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△204,440	24,814	△73,706	208,962	△199,424
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	154,305	348,950	315,722	578,684	612,950
従業員数 ［平均臨時雇用者数］（人）	97 [21]	95 [23]	93 [20]	90 [22]	88 [19]

（注）１．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和45年８月	総合事務機器販売を目的として、名古屋市昭和区長戸町６丁目23番地に株式会社アイサンを設立
昭和49年６月	測量計算プログラム「測量計算書」発売
昭和52年２月	測量システム「ABS」発売
昭和55年６月	名古屋市名東区藤が丘161番地に本社を移転
昭和58年２月	自動製図機オンラインＣＡＤシステム「FINE-PLOT」発売
昭和59年５月	測量ＣＡＤシステム「WING」発売
昭和60年８月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェアー株式会社（資本金2,000千円、名古屋市名東区）を設立
昭和62年１月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
昭和62年４月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302（Ａ２サイズ）」発売
昭和63年６月	測量ＣＡＤシステム「NEW WING」発売・データコレクタ「Mr.GENBA」発売
昭和63年８月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海（資本金8,000千円、名古屋市名東区）を設立
平成元年６月	測量ＣＡＤシステム「HYPER WING」発売
平成２年６月	製図機「AI-MIX0・AI-MIX１」発売
平成３年８月	東京都立川市に東京事務所（現東京営業所）を開設
平成４年１月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社（資本金10,000千円、愛知県尾張旭市）を設立
平成４年８月	子会社株式会社アイサン東海およびアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更 愛知県尾張旭市東本地ヶ原町一丁目77番地に本社を移転 愛知県愛知郡に東海営業部（現東海営業所）を設置
平成６年12月	測量ＣＡＤシステム「Pro Wing」発売
平成７年４月	関連会社アイサンソフトウェアー株式会社を吸収合併
平成７年12月	測量ＣＡＤシステム「Pro Wing」LANパック発売
平成８年４月	土木施工管理ＣＡＤシステム「CVL-WORKS」発売
平成８年５月	データコレクタ「PT-WINDY」発売
平成９年３月	測量ＣＡＤシステム「Pro Wing」（Windows95対応版）発売
平成９年４月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」発売
平成11年２月	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号に本社事務所を移転
平成12年６月	愛知県名古屋市中区錦三丁目７番14号に本社を移転
平成12年６月	測量ＣＡＤシステム「WingNEO」発売
平成12年６月	土地家屋調査士システム「ATWAIS」発売
平成12年12月	愛知県尾張旭市に東海営業所を移転
平成13年10月	「Cvl Manager M@TE」シリーズ発売
平成14年３月	「みんなでオフィス」発売
平成14年６月	改正測量法対応座標変換ソフト「Trans」シリーズ発売
平成14年８月	WindowsCE用データコレクタ「Field SilutionⅡ」発売
平成14年10月	測量成果電子納品支援ファイリングシステム「FMS-Survey」発売
平成14年12月	電子平板ペンコンシステム「FS-Maps」発売
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年１月	測量CADシステム「WingNeo3」発売
平成17年９月	１単元の株式数を100株に変更
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始 「三菱電機　位置時間証明情報提供サービス」における事業連携と「COCO-DATES M@TE」発売

3【事業の内容】

当社は、測量設計業・土地家屋調査士・土木建設業向けのソフトウェアの自社開発、販売を行っております。自社製品の製作においては、創業以来一貫して追及して来た「より正確な位置を解析する」技術と、高精度数値演算プログラム技術を製品開発基本ベースとし、開発部門が製品ごとにプロジェクトを結成し、 研究調査及び製品製作を行っております。販売につきましては、営業部門が国内の営業所、および出張所にて、営業活動およびユーザーサポートを行っております。製品につきましては、測量設計業向けソフトであり当社主力ソフトである「WingNeo」、土木建設業向け土木施行管理ソフト「CVL-Manager M@TE」等を有し、それぞれに関連ソフトやオプションを充実させております。また様々なコンテンツを持つ事業会社との業務提携、共同研究開発を行い、後継製品及び新製品を企画立案し、製品の充実に努めております。サポートサービスにつきましては、電話、FAX、Eメール等によるインフォメーション、当社製品開発技術に裏付けられた独自セミナーを開催し、測量ならびに土地家屋調査士業界に対し業務支援ならびに業務変革への支援ツールソフトを提案するとともに、法改正によるユーザー業務変革のための啓蒙活動を進めております。なお、当社製ソフトウェア及びハードウェアの販売業務を行う子会社としてアイサンテク中部株式会社を平成15年8月に設立いたしましたが、重要性に鑑み、非連結子会社としております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した場合の関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
88（19）	35才11ヶ月	8年8ヵ月	4,801,953

（注）１．平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

２．従業員数は就業人員であり臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人員を（　）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、米国経済の先行きに対する不安はあるものの、企業の収益改善に伴う設備投資の増加や個人消費の回復などが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

現在わが国は、内外において、かつて経験したことのない数多くの環境変化に直面し、これまでの枠組みを大きく変えるべく、郵政民営化をはじめとした「聖域なき構造改革」が推進されているのが現状であります。

当業界におきましても、政府が推進するe-Japan戦略「あらゆる行政手続きのオンライン化」の一環として、法務省によるオンライン不動産登記申請に関して、全国主要都市110ヶ所以上の地方法務局においてオンライン庁の整備が進められ、土地・建物の表示登記の9割をも占める土地家屋調査士による申請代行業において、オンライン登記申請への設備投資も予想されております。

このような状況の中で当社は、「あらゆる行政手続きのオンライン化」を支援する申請支援ソフト等を含め、様々な業務支援ソフトの研究開発を進めてまいりました結果、公的機関をはじめ、民間ユーザーからも当社開発技術に対しての一定の評価をいただくこととなりました。

測量部門におきましては、四半世紀にも渡る土地家屋調査士業への登記測量業務支援CADシステム「Wingシリーズ」の開発、販売を始めとした同業界へのIT化支援を展開した結果、最新製品「WingNeo®3」では全国84ヶ所への法務局への納入、更には平成18年1月よりスタートしました改正不動産登記法に伴う新制度「筆界特定制度」用に、全国各地44ヶ所の法務局への納入等、積極的な営業展開を進めてまいりました。

土木・建設部門においても、国土交通省が進める「CALS-EC」に対応した電子納品システム「CVL-Manager®M@TE」を主力製品として普及を図りつつ、当社販売ルートならびにアライアンス企業が持つ販売ルートを通じ、積極的な営業展開を進めてまいりました。

新規事業部門においては、当社が長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」プログラミング技術を活かし、今後さらにニーズが見込まれる高精度位置情報に関して、様々なアライアンス企業とともに、行政機関、業界団体への提言を進め、高精度位置情報をもとにした新たなビジネスに向けた事業開拓を積極的に進めてまいりました。今後さらに求められる「子供の安全」に向けた高精度位置情報をもとにしたシステム構築は社会貢献への重要な課題としてとらえ、「安全」を確保するシステム開発を進めてまいります。

間接部門においては、前期決算において早期適用を実施した減損処理以降も引き続き資産の効率活用を進め、さらには従来から進めているコストの見直しを行ってまいりました。

以上の結果、当期の売上高は1,904百万円（前期比13.4%増）、経常利益は231百万円（前期比53.5%増）となりました。また、投資有価証券評価損12百万円、役員退職慰労金11百万円を特別損失として計上を行った結果、当期純利益は97百万円（前期は234百万円の純損失）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ34百万円増加し、当期末には612百万円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動の結果得られた資金は394百万円(前年同期は55百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の増加77百万円、棚卸資産の増加23百万円が計上されたものの、税引前当期純利益182百万円、仕入債務の増加125百万円、無形固定資産償却費105百万円が計上されたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果使用した資金は160百万円(前年同期は1百万円の使用)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出169百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果使用した資金は199百万円(前年同期は208百万円の獲得)となりました。これは社債の償還による支出100百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額18百万円が計上されたことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	第36期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
測量ソフト（千円）	1,061,026	109.5
土木ソフト（千円）	156,346	100.4
合計（千円）	1,217,373	108.2

（注）１．金額は販売価額によります。
　　　２．消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	第36期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
ハードウェア		
コンピューター一式（千円）	107,509	120.3
製図機（千円）	22,312	70.6
その他（千円）	49,658	153.5
ソフトウェア		
土木ソフト（千円）	490	72.5
その他（千円）	81,217	3,186.2
合計（千円）	261,188	166.8

（注）１．各項目のその他には、以下のものが含まれております。
　　　　(1) ハードウェア……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）
　　　　(2) ソフトウェア……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）
　　　２．金額は仕入価額によります。
　　　３．消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

主要品目別売上高は、次のとおりであります。

品目	第36期 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）	前年同期比（%）
製品		
測量ソフト（千円）	1,061,026	109.5
土木ソフト（千円）	156,346	100.4
製品計（千円）	1,217,373	108.2
商品（ハードウェア）		
コンピューター一式（千円）	106,982	111.6
製図機（千円）	26,069	72.3
その他（千円）	59,935	157.8
商品（ソフトウェア）		
土木ソフト（千円）	525	72.4
その他（千円）	47,879	2,616.3
商品計（千円）	241,392	140.0
その他（千円）	445,847	116.7
合計（千円）	1,904,612	113.4

（注）１．各項目のその他には、以下のものが含まれております。
(1) 商品（ハードウェア）……ディスクユニット・サプライ品（ケーブル・プリンタリボン）
(2) 商品（ソフトウェア）……ＯＳ・汎用アプリケーション（ワープロ・表計算）
(3) その他……………………修理・図化処理・インストール料・搬入設置料・賃貸料・業務支援料など
２．消費税等は含まれておりません。

３【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

国内経済は、原油価格の高騰がしばらくの間続くと予想され、国内素材産業には原材料価格の上昇に対する不安要素はあるものの、景気全体の回復基調の流れは確かなものと考えられます。一方、測量・土木建設業を取り巻く公共事業関連業界では、業界全体における景気低迷の底打ち感はあるものの、政府の公共事業予算の削減が継続される環境にあり依然厳しい状況であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社の主たる販売市場である測量、土木・建設業界を取り巻く公共事業関連業界では、業界全体における景気低迷の底打ち感はあるものの、政府の公共事業予算の削減が継続される環境にあり依然厳しい状況であります。このような状況の中、当社は創業以来一貫して「より正確な位置を求める解析技術」の確立を目指したソフトウェア開発を進めるとともに、政府が推進する「e-Japan戦略」にともなう「あらゆる行政手続きのオンライン化」を支援するソフトウェア開発並びにその具体的なソリューションを市場に提案していくことが当面の課題であると認識しております。

(3) 対処方針

かねてより国家事業として計画されてきた国産GPS衛星打ち上げ計画が平成21年度より進められる見込みとなり、同衛星打ち上げ後、位置情報関連ビジネスの飛躍的な拡大が予想され、当社が長年にわたって培ってきました「より正確な位置を求める解析技術」に一層の注目が集まると考えております。また、「e-Japan戦略」にともなう「あらゆる行政手続きのオンライン化」につきましては、平成17年3月に施行されました「改正不動産登記法」にともなう「電子（オンライン）申請」時代へ急速に向かうことが予想されます。政府は、「電子（オンライン）申請」の利用率を平成22年までに50%とする目標を掲げており、その重点分野として「国税・社会保険・登記」と定めております。当社としては、特に「登記」に注目し、不動産登記に関わる土地家屋調査士業に対し、「電子（オンライン）申請」時代における具体的なソリューションを提案していくことで、さらなる会社発展を目指してまいります。

(営業部門)
現行ソフトウェアの販売市場においては、現行製品のバージョンアップの推進を図るとともに、「電子（オンライン）申請」支援ソフトウェアについては、「新たな販売網」ならびにスキームの構築を目指し、拡販に努めてまいります。
(開発部門)
開発部門においては、当社のコアテクノロジーである「より正確な位置を求める解析技術」にさらなる研磨を行うとともに、「電子（オンライン）申請」時代に向けたソフトウェアの開発に関わるテクノロジーのスキルアップに努めてまいります。また、当社ソフトウェアをご利用を頂くお客様に向けては、信頼性及び品質の高いソフトウェアのご提供をしていくことが当社に課せられた使命であり、技術力を継承するための人材確保が重要な課題であると考え、限られた経営資源を有効活用してまいります。
(間接部門)
間接部門においては、経営諸情報を「公正かつ正確に」伝えることが、さらなる企業価値増大につながるとの経営方針のもと、情報開示担当部門を中心として、IR活動、既存情報発信手段を現在よりさらに充実したものとし、株主価値増大に向けた経営諸施策を積極的に実施してまいります。
(4) 具体的な取組状況等
　今後の見通しにつきましては、前期に引き続き営業体制のさらなる見直しと効率化を図ってまいります。具体的には、サポートサービス事業に対し、37期は経営資源の積極的な投資を図り、本事業における収益拡大に向けた基礎整備を行います。当社は平成18年3月期に強制適用されます「減損会計」については、既に平成17年3月期決算において早期適用を実施済みであり、その財務体質の健全性はより増加したと考えております。「より正確な位置を求める解析技術」並びに「電子（オンライン）申請」支援ソリューションのコアコンピタンスから、積極的な事業展開を図り収益の拡大に努めていく所存であります。

4【事業等のリスク】

(1)　経済状況について
　当社の主たる販売市場である測量・土木建設業界を取り巻く公共事業関連業界では、業界全体における景気低迷の底打ち感はあるものの、政府の公共事業予算の削減が継続される環境にあり依然厳しい状況であります。21世紀最初の国際博覧会に向けたインフラ整備事業等の推進により、中部圏には相応の需要もあり景気回復に向けた底堅い動きは見られたものの、全般的には回復への足取りは鈍いものとなりました。
(2)　当社を取り巻く環境について
　依然として厳しい経済環境が続く中で当社は、測量業、土地家屋調査士業における業務関連法の改正・施行を受け、今後も両業界での業務革新が一層進むものと予想され、お客様の業務改善のための支援を行うことがソフトウェア開発メーカーとしての当社の責務である認識のもと、時代を予見したソフトウェア開発並びにソリューション提案を行ってまいりました。また、平成17年4月より施行されました「個人情報保護法」につきましても、社内管理体制の強化と認識し、間接部門を中心に個人情報の管理強化に努めております。
(3)　売上債権管理上のリスク
　当社の販売形態は、代理店販売と直接販売の2種類に区分されます。代理店販売につきましては、代理店契約書を締結しており、その条件に基づいて債権管理を行っております。直接販売につきましては社内規程に従い売買契約書の締結を行い、その条件に基づいて債権管理を行っております。回収可能性の低い債権については、原則として担保の処分見込額・保証による回収見込額を除き財務内容に応じて貸倒見積高を算定するなど債権を個別に評価し引当金を計上しております。今後の課題としては、さらに滞留債権の減少に結びつけるため、回収可能性の低い債権については、覚書の締結、回収督促、迅速な回収を行っていくことが課題であると認識しております。
(4)　仕入・在庫管理上のリスク
　当社の主たる売上品目は自社開発によるソフトウェア製品であります。また、パソコンおよび周辺機器もお客様の要望のある場合に限り、メーカーからの仕入・販売を行っておりますが、その取扱比率は10%内外であります。パソコン等のライフサイクルは約3ヶ月間であり、当社はその在庫を持たず、お客様から要望があった場合に限り発注を行い、在庫を持つリスクを極力回避する体制を整えております。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成10年４月１日	富士通㈱	土地家屋登記公文書作成特許の実施許諾権	本件の機能を有する製品販売額の３％および本件に関するCAD製品販売額の0.6％を当初より支払っております。	平成17年４月１日から平成23年10月18日まで
平成11年７月１日	㈲キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	平成11年７月１日から平成18年６月30日まで

6【研究開発活動】

「e-Japan戦略」そして「u-Japan構想」に基づき、当社の得意とする位置情報システムの技術適用を目指して、オンライン申請、GIS、GPS、個人情報保護、安全性を中心に研究開発活動を行ってきました。

また、高精度位置情報は市場要望も高く、多くの応用範囲での適用を目指し研究を行い、その結果として、企業間の技術協業を始め、新しい位置情報のコンテンツの提案も行ってきました。

当期における研究成果としては、

1. 法務省のオンライン登記申請支援システムの開発。
2. オンライン申請における登記情報のSVG変換によるインターネットでの表示。
3. GIS空間データの品質検査システムの開発と、その空間データの品質調査。
4. 道路台帳のGPS測位とオルソ画像による測量成果の品質調査。
5. 「車載型位置計測システムを用いた地形図修正のための画像取得に関する調査研究作業」におけるシステム提案と開発。

等があり、当期における研究費の総額は145百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当期の財政状態および経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)　重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりまして、当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第36期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

(2)　当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績は、当社の主たる販売市場である測量・土木建設業界を取り巻く公共事業関連業界では、業界全体における景気低迷の底打ち感はあるものの、政府の公共事業予算の削減が継続される環境にあり依然厳しい状況であります。21世紀最初の国際博覧会に向けたインフラ整備事業等の推進により、中部圏には相応の需要もあり景気回復に向けた底堅い動きは見られたものの、全般的には回復への足取りは鈍いものとなりました。このような経済環境の中で当社は、測量部門においては四半世紀にもわたる土地家屋調査士業への登記測量業務支援CADシステム「Wingシリーズ」の開発・販売を始めとした同業界へのIT化支援を展開した結果、最新製品であります「WingNeo®3」では全国84ヶ所の法務局への納入、さらには平成18年1月よりスタートしました改正不動産登記法にともなう新制度「筆界特定制度」用に、全国44ヶ所の法務局への納入等、積極的な営業展開を進めてまいりました。土木建設部門においても国土交通省が推進する「建設CALS-EC」に対応した電子納品対応システム「CVL-Manager®M@TE」を主力製品として普及を図りつつ、当社販売ルートならびにアライアンス企業が持つ販売ルートを通して積極的な営業展開を進めてまいりました。新規事業部門においては、当社が長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を求める解析技術」を生かし、今後さらにニーズが見込まれる高精度位置情報に関して、様々なアライアンス企業とともに、行政機関、業界団体への提言を進めるとともに、高精度位置情報をもとにした新たなビジネス開拓のためのさらなる基盤構築を積極的に進めてまいりました。今後さらに求められる「子供の安全」に向けた高精度位置情報をもとにしたシステム構築は社会貢献への重要な課題としてとらえ、「安全」を確保するシステム開発を進めてまいります。間接部門においては、前期決算において実施した減損処理以降も引き続き資産の効率活用を進め、さらには従来から進めているコスト見直しを行ってまいりました。以上の結果、当期の売上高は1,904百万円（対前年同期比13.4%増）、経常利益は231百万円（対前年同期比53.5%増）となりました。また当社は、平成18年3月期より導入される「減損会計」に関して、平成17年3月期に早期適用を実施しましたが、引き続き所有資産のさらなる見直しを進め、投資有価証券評価損12百万円、役員退職慰労金11百万円を特別損失としての計上を行った結果、当期純利益は97百万円（前年同期は234百万円の純損失）となりました。

(3)　戦略的現状と見通し

当社は、測量、土木・建設市場向け業務用ソフトウェア開発メーカーとして、長年にわたって培ってまいりました「より正確な位置を解析する」・「高精度数値演算」プログラム技術と最新Web環境を融合させたソフトウェアを提供することにより、お客様の業務の効率化を支援することが当社に課せられた使命であると認識のもと、測位データ解析技術を必要とする業界のみならず、広く一般社会に普及すると予想される汎地球測位システムGPSの最新技術である高精度位置情報配信サービスの本格運用に向けて同配信サービスを利用した様々な製品開発を推進することが重要な課題であると認識しております。また、政府が推進する「e-Japan戦略」にともなう「あらゆる行政手続きのオンライン化」を支援するソフトウェア開発並びにその具体的なソリューションを市場に提案ならびに国土交通省が推進する「建設CALS-EC」に対応したソフトウェアの機能改訂を今後も進め、さらなるお客様の業務の効率化を提案し、普及を図っていくことが課題であると認識しております。さらには、当社の持つノウハウを当社既存販売市場への提供に止まらず、当社技術を必要とする新規事業への参入を図るべく、携帯通信キャリア等あらゆる業態との提携を進め、収益の拡大を図ってまいります。

(4)　資本の財源及び資金の流動性についての分析

当期において営業活動の結果得られた資金は394百万円（前年同期55百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加77百万円、棚卸資産の増加23百万円が計上されたものの、税引前当期純利益182百万円、仕入債務の増加125百万円、無形固定資産償却費105百万円が計上されたこと等によるものであります。当期において投資活動の結果使用した資金は160百万円（前年同期は1百万円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出169百万円等によるものであります。当期において財務活動の結果使用した資金は199百万円（前年同期は208百万円の獲得）となりました。これは社債の償還による支出100百万円、長期借入金の返済による支出80百万円、配当金の支払額18百万円が計上されたことによるものであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当期の設備投資の総額は67百万円であり、前期に引き続きプログラム開発環境の強化、全社業務の効率化を目的として実施いたしました。主なものといたしましては、プログラム開発用特許の取得、基幹業務システム周辺機器の更新であります。

２【主要な設備の状況】

当社は、国内の14ヶ所に営業所及び出張所を有しております。
以上のうち、主要な設備は、以下の通りであります。

事業所名 （所在地）	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物 （千円）	構築物 （千円）	工具器具備品 （千円）	土地 （千円） (面積㎡)	合計 （千円）	
本社 (名古屋市中区)	管理部等	統括業務施設	233,808	87	6,315	351,106 (211.75)	591,316	37 (3)
尾張旭事業所 (愛知県尾張旭市)	営業部等	販売施設	68,893	－	901	255,558 (1,250.16)	325,352	4 (5)
東京営業所 (東京都新宿区)	営業部	販売施設	516	－	554	－	1,070	13 (1)
大阪営業所 (大阪市中央区)	営業部	販売施設	1,717	－	231	－	1,948	6 (2)
札幌営業所ほか9営業所	営業部	販売施設	34	－	1,931	－	1,965	28 (8)

（注）１．金額は帳簿価額であります。
２．従業員数は就業人数であり臨時雇用者数（準社員、パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、年間の平均人数を（　）外数で記載しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成18年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成18年６月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内　容
普通株式	4,699,600	4,699,600	ジャスダック証券取引所	―
計	4,699,600	4,699,600	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成15年10月30日(注)	700,000	4,699,600	49,350	520,840	49,350	558,490

(注) 第三者割当増資
主な割当先　　三菱電機㈱、日本GPSソリューションズ㈱、㈱トプコン　他4社　700,000株
発行価格　　141円
資本組入額　　70.50円

(4) 【所有者別状況】

平成18年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	5	8	25	2	1	976	1,017	―
所有株式数（単元）	―	794	207	10,943	50	11	34,991	46,996	―
所有株式数の割合（%）	―	1.68	0.44	23.28	0.10	0.02	74.45	100.0	―

(注) １．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。
２．平成17年7月19日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
加藤　清久	愛知県尾張旭市	1,700	36.18
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3-16-17	304	6.46
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-3	220	4.68
アイサンテクノロジー従業員持株会	名古屋市中区錦3-7-14　ATビル	191	4.07
株式会社トプコン	東京都板橋区蓮沼町75-1	180	3.83
安藤　和久	神奈川県海老名市	167	3.55
竹田　和平	名古屋市天白区	80	1.70
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1-8-2	76	1.61
有限会社キーノスロジック	名古屋市名東区高社1-252	59	1.25
株式会社シーティーエス	長野県上田市古里115	50	1.06
日本GPSソリューションズ株式会社	東京都大田区西蒲田7-37-10	50	1.06
三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社	東京都港区芝浦4-13-23	50	1.06
株式会社水上洋行	福岡市東区箱崎ふ頭3-1-22	50	1.06
計	―	3,178	67.62

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成18年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　4,699,600	46,996	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	4,699,600	―	―
総株主の議決権	―	46,996	―

（注）　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株（議決権の数120個）含まれております。

②【自己株式等】

平成18年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年６月28日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額
自己株式取得に係る決議	―	―	―

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款を変更し、「当会社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

３【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図ると共に、株主に対し継続かつ安定配当の実施を利益配当の基本方針としております。当期の利益配当につきましては、前記配当方針に基づき、1株当たり5円の配当をさせていただくことと決定いたしました。

内部留保資金につきましては、研究開発費、将来の営業体制の強化等に有効に活用していく所存であります。

４【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年３月	平成15年３月	平成16年３月	平成17年３月	平成18年３月
最高（円）	205	250	270	234	560
最低（円）	100	100	100	153	192

（注）　最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年１月	２月	３月
最高（円）	386	353	381	425	399	408
最低（円）	309	322	326	330	344	347

（注）　最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数（千株）
代表取締役 社長		柳澤　哲二	昭和31年４月18日生	昭和62年11月 当社入社 平成10年４月 システム開発本部長 平成10年６月 取締役システム開発本部長 平成13年４月 執行役員JV推進室長 平成14年６月 代表取締役社長(現任)	38
取締役	経営企画室長兼 業務統括部管掌	加藤　淳	昭和42年６月７日生	昭和62年３月 当社入社 平成４年８月 当社取締役 平成６年４月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成11年４月 取締役マーケティング本部長 平成13年10月 取締役第一営業部長 平成16年４月 取締役経営企画室長(現任) 平成16年６月 取締役管理部管掌 平成18年４月 取締役業務統括部管掌(現任)	23
取締役	事業推進本部長	野呂　充	昭和44年１月６日生	昭和62年７月 当社入社 平成14年７月 執行役員第二事業部長 平成16年４月 執行役員事業推進室長兼第二事業部長 平成16年６月 取締役事業推進室長兼第二事業部・ＳＳ事業部担当 平成18年４月 取締役事業推進本部長(現任)	20
取締役		中村　孝之	昭和31年１月15日生	平成６年10月 ㈲キーノスロジック入社 平成７年７月 ㈲キーノスロジック代表取締役社長就任 平成18年６月 当社取締役(現任)	―
常勤監査役		神野　照朗	昭和29年５月17日生	平成11年３月 当社入社 平成13年４月 執行役員管理部長 平成16年６月 当社監査役(現任　常勤)	6
監査役		足立　克壽	昭和16年２月11日生	昭和47年３月 公認会計士登録 平成15年４月 税理士登録 平成15年７月 朝日税理士法人 平成16年６月 当社監査役(現任)	―
監査役		村橋　泰志	昭和15年４月７日生	昭和44年４月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和48年７月 村橋法律事務所開設 平成８年５月 あゆの風法律事務所に名称変更 平成16年６月 当社監査役(現任)	―
監査役		柳澤　逸司	昭和14年２月２日生	昭和40年４月 農林水産省　入省 平成５年７月 農林水産省　退官 平成５年10月 東京穀物商品取引所常務理事就任 平成15年５月 (社)東京穀物市況調査会理事長就任 平成16年６月 当社監査役(現任)	―
				計	89

（注）１．所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
２．監査役　足立克壽、村橋泰志、柳澤逸司の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
３．当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の1名であります。
事業推進本部　　黒田　義裕

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主および投資家重視の基本方針をもとに、経営環境の変化に即応した迅速な意思決定を図り、経営の健全性、公平性、透明性を実施することが基本であると考えております。

(1)　会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①　会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

②　内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役が月次定例取締役会をはじめ、必要に応じた臨時取締役会、経営会議等を開催し、経営に関する意思決定と業務執行の明確化を図り、常に迅速な経営判断を執行しております。監査役につきましても、月次定例監査役会を開催するとともに、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。

③　内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の組織は、取締役、監査役および業務統括部を中心に社内規程に基づき実行しております。

④　会計監査の状況

当社はあずさ監査法人から会社法および証券取引法に基づく会計監査を受けるとともに、会社法および証券取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は安藤泰行および岡野英生両氏であり、その他に公認会計士2名、会計士補2名、その他1名が補助者として従事しております。なお、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律全般に係る助言と指導を受けております。監査法人、顧問弁護士と当社との間に特別の利害関係はありません。

⑤　社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である足立克壽、村橋泰志、柳澤逸司の各氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、当社との間に利害関係はありません。

(2)　リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部監査室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員にPHSを配布し、連絡体制を整備しております。

(3)　役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき4名、55,189千円であります。また監査役に対しましても「定款又は株主総会決議に基づく報酬」に基づき4名、8,250千円であります。

(4)　監査報酬の内容

当社があずさ監査法人と締結した監査契約に基づく「公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬」の内容は、「証券取引法第193条の2による財務書類の監査証明」による報酬10,440千円であります。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第35期事業年度（平成16年４月１日から平成17年３月31日まで）及び第36期事業年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.2%
売上高基準	2.5%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.1%

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日）金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日）金額（千円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金			658,684			692,950	
２．受取手形			185,889			143,190	
３．売掛金	※２		395,287			515,590	
４．商品			38,728			69,742	
５．製品			13,828			6,312	
６．前払費用			15,823			9,305	
７．繰延税金資産			46,670			55,870	
８．未収入金			376			60,761	
９．その他	※２		24,705			13,315	
10．貸倒引当金			△2,000			△3,000	
流動資産合計			1,377,994	48.9		1,564,041	51.6
Ⅱ　固定資産							
(1) 有形固定資産							
１．建物	※１	515,230			515,230		
減価償却累計額		195,800	319,430		210,260	304,970	
２．構築物		1,747			1,747		
減価償却累計額		1,645	102		1,660	87	
３．工具器具備品		101,897			67,484		
減価償却累計額		86,901	14,995		57,550	9,933	
４．土地	※１		606,665			606,665	
有形固定資産合計			941,193	33.4		921,656	30.4
(2) 無形固定資産							
１．電話加入権			6,950			6,950	
２．ソフトウェア仮勘定			10,337			56,513	
３．ソフトウェア製品			81,649			43,069	
４．ソフトウェア			41,996			36,372	
５．特許権			－			58,035	
６．実用新案権			－			4,285	
無形固定資産合計			140,934	5.0		205,228	6.8

		前事業年度 （平成17年３月31日）			当事業年度 （平成18年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 （%）	金額（千円）		構成比 （%）
(3)投資その他の資産							
1．投資有価証券			94,269			99,849	
2．関係会社株式			－			900	
3．出資金			10			5	
4．従業員長期貸付金			1,044			363	
5．長期前払費用			1,412			920	
6．差入保証金			58,478			54,323	
7．保険積立金			32			104	
8．会員権			52,013			31,893	
9．長期性預金			150,000			150,000	
10．破産更生等債権			1,327			4,052	
11．貸倒引当金			△1,327			△4,052	
投資その他の資産合計			357,260	12.7		338,358	11.2
固定資産合計			1,439,388	51.1		1,465,244	48.4
資産合計			2,817,382	100.0		3,029,285	100.0
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
1．支払手形			22,461			10,056	
2．買掛金			28,602			166,316	
3．一年以内返済予定の長期借入金	※1		28,000			12,100	
4．一年以内償還予定の社債			100,000			140,000	
5．未払金			29,682			54,621	
6．未払法人税等			9,792			105,946	
7．未払消費税等			12,735			13,096	
8．未払費用			15,755			42,553	
9．前受金			1,293			3,854	
10．預り金			10,486			8,214	
11．賞与引当金			45,000			78,000	
12．その他			131			931	
流動負債合計			303,941	10.8		635,692	21.0
Ⅱ　固定負債							
1．社債			650,000			510,000	
2．長期借入金	※1		104,300			39,400	

区分	注記番号	前事業年度（平成17年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成18年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）
３．繰延税金負債			136,155			135,769	
４．退職給付引当金			83,884			77,628	
５．預り保証金			6,093			8,323	
固定負債合計			980,433	34.8		771,121	25.5
負債合計			1,284,375	45.6		1,406,813	46.4
（資本の部）							
Ⅰ　資本金	※３		520,840	18.5		520,840	17.2
Ⅱ　資本剰余金							
１．資本準備金		558,490			558,490		
資本剰余金合計			558,490	19.8		558,490	18.4
Ⅲ　利益剰余金							
１．利益準備金		25,200			25,200		
２．任意積立金							
プログラム準備金		488,222			339,722		
３．当期未処分利益		－			146,302		
当期未処理損失		81,269			－		
利益剰余金合計			432,152	15.3		511,224	16.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			21,524	0.8		31,917	1.1
資本合計			1,533,007	54.4		1,622,472	53.6
負債・資本合計			2,817,382	100.0		3,029,285	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記 番号	金額（千円）		百分比 （％）	金額（千円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高							
１．製品売上高		1,124,711			1,217,373		
２．商品売上高		172,462			241,392		
３．その他売上高		381,944	1,679,118	100.0	445,847	1,904,612	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．製品売上原価		149,488			194,886		
２．商品売上原価		152,527			220,660		
３．その他売上原価		80,365	382,381	22.8	56,785	472,333	24.8
売上総利益			1,296,737	77.2		1,432,279	75.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費							
１．発送運賃		8,352			7,475		
２．広告宣伝費		8,871			6,897		
３．販売促進費		26,082			30,053		
４．貸倒損失		116			71		
５．貸倒引当金繰入額		1,327			3,804		
６．役員報酬		51,675			63,439		
７．給与・賞与		391,577			428,394		
８．賞与引当金繰入額		38,883			66,444		
９．退職給付費用		19,340			14,437		
10．法定福利費		56,727			61,290		
11．福利厚生費		2,688			4,193		
12．旅費交通費		42,921			46,270		
13．通信費		23,971			21,862		
14．減価償却費		29,384			33,609		
15．賃借料		87,048			77,676		
16．水道光熱費		7,011			6,284		
17．消耗品費		15,355			18,741		
18．租税公課		13,070			16,730		
19．研究開発費	※1	126,566			145,004		
20．委託販売手数料		63,068			42,971		
21．その他		120,932	1,134,974	67.6	99,532	1,195,176	62.8
営業利益			161,763	9.6		237,102	12.4

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）			当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		百分比（%）	金額（千円）		百分比（%）
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		1,579			1,563		
２．受取配当金		478			753		
３．保険差益		7,115			―		
４．預り保証金返還差益		―			1,134		
５．雑収入		3,406	12,580	0.7	1,937	5,388	0.3
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		3,294			2,973		
２．社債利息		3,113			3,237		
３．社債発行費		14,562			―		
４．社債保証料		1,920			2,790		
５．会員権解約損		―			1,200		
６．雑損失		488	23,379	1.4	437	10,639	0.6
経常利益			150,964	9.0		231,852	12.2
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※２	11,107			49		
２．貸倒引当金戻入益		485	11,593	0.7	―	49	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※３	49,059			―		
２．固定資産除却損	※４	1,173			2,441		
３．役員退職慰労金		62,755			11,115		
４．ゴルフ会員権評価損		―			8,120		
５．投資有価証券評価損		―			12,000		
６．関係会社株式評価損		900			―		
７．商品評価損		4,408			9,513		
８．商品除却損		―			5,724		
９．減損損失	※５	357,232	475,529	28.3	―	48,914	2.6
税引前当期純利益			―	―		182,988	9.6
税引前当期純損失			312,971	△18.6		―	―
法人税、住民税及び事業税		16,392			101,807		
法人税等調整額		△95,063	△78,671	△4.7	△16,689	85,117	4.5
当期純利益			―	―		97,870	5.1
当期純損失			234,300	△14.0		―	―
前期繰越利益			153,031			48,431	
当期未処分利益			―			146,302	
当期未処理損失			81,269			―	

売上原価明細書

Ａ．製品売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（千円）	構成比（％）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）	構成比（％）
Ⅰ　外注加工費		99,149	59.6	100,524	61.9
Ⅱ　労務費	※１	59,612	35.9	55,290	34.1
Ⅲ　経費	※２	7,484	4.5	6,527	4.0
当期総製造費用		166,247	100.0	162,342	100.0
期首仕掛品たな卸高		－		－	
計		166,247		162,342	
他勘定振替高	※３	66,255		61,812	
期末仕掛品たな卸高		－		－	
当期製品製造原価		99,992		100,529	
期首製品たな卸高		16,217		13,828	
計		116,209		114,358	
期末製品たな卸高		13,828		6,312	
ソフトウェア製品償却額		47,108		86,840	
当期製品売上原価		149,488		194,886	

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
※１．労務費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与　39,656千円 賞与引当金繰入額　9,220 退職給付費用　4,267	※１．労務費の主なものは次のとおりであります。 給与・賞与　39,986千円 賞与引当金繰入額　7,495 退職給付費用　1,335
※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　1,416千円 旅費交通費　2,060 賃借料　803 消耗品費　645	※２．経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費　1,711千円 旅費交通費　855 賃借料　144 消耗品費　967
※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定　10,337千円 ソフトウェア製品　55,917 計　66,255	※３．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定　26,513千円 ソフトウェア製品　35,299 計　61,812
４．原価計算の方法 実際原価による個別原価計算を採用しております。	４．原価計算の方法 同左

Ｂ．商品売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　期首商品たな卸高		39,120	20.0	38,728	12.9
Ⅱ　当期商品仕入高		156,544	80.0	261,188	87.1
計		195,664	100.0	299,917	100.0
他勘定振替高	※	4,408		9,513	
Ⅲ　期末商品たな卸高		38,728		69,742	
当期商品売上原価		152,527		220,660	

前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）
※他勘定振替高の内容は商品評価損への振替であります。	※他勘定振替高の内容は商品評価損への振替であります。

Ｃ．その他売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）金額（千円）	構成比（%）	当事業年度（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　業務委託費		76,647	95.3	53,022	93.4
Ⅱ　ビル管理維持費		1,901	2.4	1,947	3.4
Ⅲ　減価償却費		1,816	2.3	1,816	3.2
当期その他売上原価		80,365	100.0	56,785	100.0

③【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		－	182,988
税引前当期純損失		△312,971	－
減価償却費		22,150	19,689
減損損失		357,232	－
無形固定資産償却額		57,587	105,049
長期前払費用償却額		352	492
貸倒引当金の増減額		△672	3,724
賞与引当金の増減額		5,000	33,000
退職給付引当金の増減額		311	△6,256
受取利息及び受取配当金		△2,058	△2,316
支払利息		6,407	6,210
社債発行費		14,562	－
有形固定資産売却益		△11,107	△49
有形固定資産売却損		49,059	－
有形固定資産除却損		1,173	2,441
関係会社株式評価損		900	－
投資有価証券評価損		－	12,000
ゴルフ会員権評価損		－	8,120
会員権解約損		－	1,200
売上債権の増減額		△68,272	△77,603
棚卸資産の増減額		2,780	△23,498
その他資産の増減額		3,211	△41,654
仕入債務の増減額		1,882	125,308
未払消費税等の増減額		7,838	361
その他負債の増減額		2,060	56,382
小計		137,429	405,588
利息及び配当金の受取額		1,500	2,313
利息の支払額		△6,074	△6,262
法人税等の支払額		△77,505	△7,040
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,350	394,599

		前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△5,809	△2,646
有形固定資産の売却による収入		141,382	102
無形固定資産の取得による支出		△68,795	△169,343
その他投資の売却による収入		―	10,800
投資有価証券の取得による支出		△75	△82
投資有価証券の売却による収入		949	―
関係会社株式の取得による支出		―	△900
定期預金の預入による支出		△150,000	―
定期預金の払戻による収入		80,032	―
貸付けによる支出		―	△420
貸付金の回収による収入		965	1,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,350	△160,908
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入		285,437	―
社債の償還による支出		△30,000	△100,000
長期借入金の返済による支出		△27,600	△80,800
配当金の支払額		△18,875	△18,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		208,962	△199,424
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		―	―
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額		262,961	34,266
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		315,722	578,684
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	578,684	612,950

④【利益処分計算書】

区分	注記番号	前事業年度（平成17年６月29日）金額（千円）		当事業年度（平成18年６月28日）金額（千円）	
Ⅰ　当期未処分利益			―		146,302
当期未処理損失			81,269		―
Ⅱ　任意積立金取崩高					
１．プログラム準備金取崩高		148,500	148,500	297	297
合計			67,230		146,599
Ⅲ　利益処分額					
１．　配当金		18,798	18,798	23,498	23,498
Ⅳ　次期繰越利益			48,431		123,101

（注）　日付は、株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品…総平均法による原価法 なお製品はソフトウェア以外のマニュアル等のみを計上しております。	同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建　　　　物　38～50年 工具器具備品　 2～15年 (2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア） 見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、３年としております。 （自社利用のソフトウェア） 社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 （市場販売目的のソフトウェア） 同左 （自社利用のソフトウェア） 同左 (3) 長期前払費用 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	(2)賞与引当金 同左 (3)退職給付引当金 同左
５．繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	──────
６．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	同左
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
８．その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) プログラム準備金 租税特別措置法の規定による積立金を同法の規定に基づき取崩すこととしております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) プログラム準備金 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
（固定資産の減損に係る会計基準） 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号　平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純損失は357,232千円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	――――――

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年３月31日）	当事業年度 （平成18年３月31日）
※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 建物　272,652千円 土地　597,348 計　870,001 （上記に対応する債務） 長期借入金（一年以内返済予定金額を含む）　132,300千円	※１．担保提供資産 （担保に供している資産） 建物　266,723千円 土地　597,348 計　864,071 （上記に対応する債務） 長期借入金（一年以内返済予定金額を含む）　51,500千円
※２．関係会社に対する債権 売掛金　32,619千円 その他流動資産　11,218	※２．関係会社に対する債権 売掛金　25,335千円 その他流動資産　390
※３．会社が発行する株式の総数　普通株式　15,998,000株 発行済株式総数　普通株式　4,699,600株	※３．会社が発行する株式の総数　普通株式　15,998,000株 発行済株式総数　普通株式　4,699,600株
４．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21,524千円であります。	４．配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,917千円であります。

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成17年４月１日
至　平成18年３月31日）</th></tr>
<tr><td>※１．一般管理費に含まれる研究開発費は126,566千円であります。</td><td>※１．一般管理費に含まれる研究開発費は145,004千円であります。</td></tr>
<tr><td>※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
建物　3,809千円
土地　7,298
計　11,107</td><td>※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品　49千円
計　49</td></tr>
<tr><td>※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物　12,327千円
構築物　12
土地　36,720
計　49,059</td><td>※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
――――――</td></tr>
<tr><td>※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
構築物　50千円
工具器具備品　1,122
計　1,173</td><td>※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
工具器具備品　2,441千円
計　2,441</td></tr>
<tr><td>※５．減損損失
当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 ／ 用途 ／ 種類
尾張旭事業所(愛知県尾張旭市) ／ 販売施設 ／ 土地及び建物等
三重営業所(三重県津市) ／ 販売施設 ／ 土地及び建物等
静岡営業所(静岡県静岡市) ／ 販売施設 ／ 土地及び建物等
岡山倉庫(岡山県岡山市) ／ 倉庫 ／ 土地及び建物等
徳島営業所(徳島県徳島市) ／ 販売施設 ／ 備品等
新規事業部(愛知県名古屋市) ／ 販売施設 ／ 備品等

場所 ／ 減損損失の認識に至った経緯
尾張旭事業所(愛知県尾張旭市)、三重営業所(三重県津市) ／ 地価の著しい下落
静岡営業所(静岡県静岡市)、岡山倉庫(岡山県岡山市) ／ 地価の著しい下落のほか、営業損益も赤字
徳島営業所(徳島県徳島市)、新規事業部(愛知県名古屋市) ／ 営業損益の赤字

当社は原則として事業所ごとにグルーピングしており、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(357,232千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、尾張旭事業所(内、土地34,058千円)、三重営業所(内、土地119,647千円、建物8,371千円)、静岡営業所(内、土地81,879千円、建物12,152千円)、岡山倉庫(内、土地58,258千円、建物40,357千円)、徳島営業所(内、工具器具備品667千円、建物30千円)、新規事業部(内、工具器具備品1,810千円)であります。
なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原則として、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により算定しております。(但し、尾張旭事業所は、他の各営業所との共用資産であり、その帳簿価額を各資産グループに配分する方法によっております。)</td><td>※５．減損損失
――――――</td></tr>
</table>

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　658,684千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△80,000 現金及び現金同等物　578,684	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　692,950千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金等　△80,000 現金及び現金同等物　612,950

（有価証券関係）

前事業年度（平成17年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	33,066千円	70,027千円	36,961千円
計	33,066	70,027	36,961

貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,965千円	4,241千円	△724千円
計	4,965	4,241	△724

２．当期中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
949	―	50

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	20,000

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(子会社及び関連会社株式)について900千円の減損処理を行っております。

当事業年度（平成18年３月31日現在）

有価証券

１．その他有価証券で時価のあるもの

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1)株式	38,115千円	91,849千円	53,733千円
計	38,115	91,849	53,733

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
子会社及び関係会社株式	900
その他有価証券	
非上場株式	8,000

(注)当期において、時価評価されていない有価証券(非上場株式)について12,000千円の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．取引の状況に関する事項	
(1) 取引内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスク回避（金利の固定化）を目的に、借入総額を上限として金利スワップを行っております。 １）ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップについて特例処理を採用しております。 ２）ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利 ３）ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺するまたは、キャッシュ・フローを固定化する目的でヘッジ取引を行っております。 ４）ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時点及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	同左
(2) 取引に対する取組方針 借入金に係る金利変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を利用し、投機的な取引は一切行わない方針であります。	同左
(3) 取引に係わるリスク内容 取引先を信用の高い国内の金融機関に限定しており、契約不履行による信用リスクは殆どありません。	同左
(4) 取引に係わるリスク管理体制 取引については、社内管理規定に基づき実施しております。	同左
２．取引の時価等に関する事項 当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。	同左

（退職給付会計関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。	１．採用している退職給付制度の概要 同左
２．退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務　△152,610千円 (2)年金資産　68,726 (3)退職給付引当金((1)+(2))　△83,884 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	２．退職給付債務及びその内訳 (1)退職給付債務　△159,430千円 (2)年金資産　81,802 (3)退職給付引当金((1)+(2))　△77,628 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
３．退職給付費用の内訳 (1)勤務費用　25,027千円 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。	３．退職給付費用の内訳 (1)勤務費用　16,071千円 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。
４．退職給付債務の計算基礎 (1) 当社は簡便法を採用しておりますので基礎率等については記載しておりません。	４．退職給付債務の計算基礎 同左

（税効果会計関係）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金　18,270千円 退職給付引当金　33,417 ソフトウェア償却超過額　77,340 ゴルフ会員権評価損否認　15,301 減損損失否認　14,825 その他　28,400 繰延税金資産小計　187,555 評価性引当額　△30,127 繰延税金資産合計　157,427 （繰延税金負債） プログラム準備金　△232,200千円 その他　△14,712 繰延税金負債合計　△246,913 繰延税金負債の純額　△89,485千円	１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 （繰延税金資産） 賞与引当金　31,668千円 退職給付引当金　31,517 ソフトウェア償却超過額　84,935 ゴルフ会員権評価損否認　18,598 減損損失否認　14,742 未払事業税　8,932 その他　22,099 繰延税金資産小計　212,492 評価性引当額　△38,578 繰延税金資産合計　173,914 （繰延税金負債） プログラム準備金　△231,997千円 その他　△21,815 繰延税金負債合計　△253,813 繰延税金負債の純額　△79,898千円
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　△1.1% 住民税均等割等　△4.3% 評価性引当額　△9.6% その他　△0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　25.1%	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.4% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.1% 住民税均等割等　7.4% ゴルフ会員権評価損の評価性引当額　1.8% 投資有価証券評価損の評価性引当額　2.7% 法人税額の特別控除(試験研究費)　△7.7% その他　0.4% 税効果会計適用後の法人税等の負担率　46.5%

（持分法損益等）

該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年４月１日　至平成17年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年４月１日　至平成18年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
１．１株当たり純資産額 326円20銭 ２．１株当たり当期純損失 49円86銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	１．１株当たり純資産額 345円24銭 ２．１株当たり当期純利益 20円83銭 同左

（注）　１株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）	当事業年度 （自　平成17年４月１日 至　平成18年３月31日）
当期純利益（千円）	－	97,870
当期純損失（千円）	234,300	－
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	－	97,870
普通株式に係る当期純損失（千円）	234,300	－
期中平均株式数（株）	4,699,600	4,699,600

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	㈱名古屋銀行	20,000	18,560
		マックス㈱	3,495	6,183
		福井コンピュータ㈱	2,250	2,547
		ダイワボウ情報システム㈱	3,300	7,359
		トプコン販売㈱	26,000	57,200
		日本GPSデータサービス㈱	200	8,000
計			55,245	99,849

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	515,230	―	―	515,230	210,260	14,459	304,970
構築物	1,747	―	―	1,747	1,660	14	87
工具器具備品	101,897	2,646	37,059	67,484	57,550	5,214	9,933
土地	606,665	―	―	606,665	―	―	606,665
有形固定資産計	1,225,541	2,646	37,059	1,191,127	269,470	19,689	921,656
無形固定資産							
電話加入権	6,950	―	―	6,950	―	―	6,950
ソフトウェア仮勘定	10,337	56,513	10,337	56,513	―	―	56,513
ソフトウェア製品	273,517	48,261	―	321,778	278,708	86,840	43,069
ソフトウェア	71,801	8,239	―	80,040	43,668	13,863	36,372
特許権	―	61,904	―	61,904	3,869	3,869	58,035
実用新案権	―	4,761	―	4,761	476	476	4,285
無形固定資産計	362,605	179,678	10,337	531,946	326,721	105,048	205,228
長期前払費用	5,183	―	―	5,183	4,263	492	920
繰延資産							
―	―	―	―	―	―	―	―
繰延資産計	―	―	―	―	―	―	―

1．ソフトウェア製品の当期増加額は製品の完成によるものです。
2．工具器具備品の当期減少額は、コンピュータ及び周辺機器の除却によるものです。
3．ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、オンライン登記申請ソフトの取得等によるものです。
4．特許権の当期増加額は、プログラム開発用特許の取得によるものです。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	利率	担保	償還期限
第１回無担保社債	平成14年12月26日	300,000 (40,000)	260,000 (80,000)	年 0.46%	－	平成20年12月26日
第２回無担保社債	平成15年3月27日	160,000 (20,000)	140,000 (20,000)	年 0.55%	－	平成25年3月27日
第３回無担保社債	平成16年6月30日	190,000 (20,000)	170,000 (20,000)	TIBOR(6ヶ月) ＋0.1%	－	平成23年6月27日
第４回無担保社債	平成16年11月25日	100,000 (20,000)	80,000 (20,000)	年 0.79%	－	平成21年11月25日
合計	－	750,000 (100,000)	650,000 (140,000)	－	－	－

（注）１．(　)内書きは、1年以内の償還予定額であります。
２．決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
140,000	140,000	160,000	60,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	28,000	12,100	2.0	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	104,300	39,400	2.0	平成19年～ 平成22年
その他の有利子負債	－	－	－	－
合計	132,300	51,500	－	－

（注）１．平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
２．長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内(千円)	２年超３年以内(千円)	３年超４年以内(千円)	４年超５年以内(千円)
長期借入金	14,300	13,200	11,900	－

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(千円)	520,840	―	―	520,840
資本金のうち既発行株式	普通株式	(株)	(4,699,600)	―	―	(4,699,600)
	普通株式	(千円)	520,840	―	―	520,840
	計	(株)	(4,699,600)	―	―	(4,699,600)
	計	(千円)	520,840	―	―	520,840
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	合併差益	(千円)	8,950	―	―	8,950
	株式払込剰余金	(千円)	549,540	―	―	549,540
	計	(千円)	558,490	―	―	558,490
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	(千円)	25,200	―	―	25,200
	(任意積立金)					
	プログラム準備金(注)	(千円)	488,222	―	148,500	339,722
	計	(千円)	513,422	―	148,500	364,922

(注)　プログラム準備金の減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,327	5,724	80	1,920	7,052
賞与引当金	45,000	78,000	45,000	―	78,000

(注)　貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	2,247
預金	
当座預金	4,310
普通預金	604,770
定期預金	80,000
郵便貯金	1,316
別段預金	305
小計	690,703
合計	692,950

2）受取手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
㈱水上洋行	28,244
㈱アンナカ	18,885
山下商事㈱	11,943
㈱久永	10,539
㈱神戸清光	9,611
その他	63,965
合計	143,190

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年４月	49,994
18年５月	37,714
18年６月	42,368
18年７月	13,112
合計	143,190

3）売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	75,075
㈱水上洋行	34,683
三菱電機㈱	27,108
アイサンテク中部㈱	25,335
島津理化器械㈱	13,965
その他	339,422
合計	515,590

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（千円） (A)	当期発生高（千円） (B)	当期回収高（千円） (C)	次期繰越高（千円） (D)	回収率（％） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
395,287	1,978,634	1,858,331	515,590	78.2	84.3

（注）　上記金額には、消費税等が含まれております。

4）商品

品目	金額（千円）
ハードウェア	
コンピューター一式	10,934
製図機	749
その他	33,158
ソフトウェア	24,900
合計	69,742

5）製品

品目	金額（千円）
取扱説明書	3,019
その他	3,293
合計	6,312

②　負債の部

1）支払手形

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
武藤工業㈱	4,042
ダイワボウ情報システム㈱	2,923
㈱ムトーエンジニアリング	1,440
大日本印刷㈱	815
グラフテック㈱	801
その他	31
合計	10,056

（ロ）期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年４月	1,908
18年５月	4,563
18年６月	3,584
合計	10,056

2）買掛金

相手先	金額（千円）
三菱電機インフォメーションシステムズ㈱	85,294
三菱電機㈱	38,809
エプソンダイレクト㈱	6,738
㈱ソキア販売	6,731
ジャパンネット㈱	6,281
その他	22,463
合計	166,316

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

決算期	３月３１日
定時株主総会	６月中
基準日	３月３１日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	９月３０日
１単元の株式数	１００株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 三菱UFJ信託銀行株式会社(登記上三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社　全国各支店 野村證券株式会社　全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行う。 ＵＲＬ　http：//www.aisantec.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月30日東海財務局長に提出。

(3)半期報告書

（第36期中）（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）平成17年12月22日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年６月29日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	安藤　泰行	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	岡野　英生	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成16年４月１日から平成17年３月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成17年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年６月28日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会　御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	安藤　泰行	印
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	岡野　英生	印

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成17年４月１日から平成18年３月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成18年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。